壇上報告　2-5

清野 智子　愛知県医療療育総合センター 発達障害研究所

#報告題目　障害者による芸術活動に使用される呼称に関する意識調査――障害当事者と家族の声

#報告キーワード　障害者　芸術　意識調査

#報告要旨

1　目的

今日、障害者による芸術活動は「障害者アート」などと呼ばれ、活動者の障害属性を強調し一般の芸術と区別する傾向にある。これらの障害者による芸術活動を表す呼称の使用は、芸術の価値に「障害者」というフィルターをかけるばかりではなく、芸術領域において隔離的な差別となる恐れを秘めている。

支援者や有識者の一部では問題視されているこの現象について、当事者の意向を明らかにする科学的な調査研究は見当たらない。

そこで、本研究では、芸術活動を行う障害当事者やその家族・成年後見人への意識調査を実施し、彼らの声を明らかにする。本研究は、「芸術的包摂」に向けた今後のより良い支援のあり方を再考することを目的とする。

2　対象と方法

2.1　調査対象者

A)　芸術活動を行う障害者：知的・精神のいずれかに障害がある者。または、これに身体障害を伴う者のうち、所属する団体等において芸術活動を行っている者。

B)　芸術活動を行う障害者の家族及び成年後見人

2.2　調査対象の選定

一定の基準に従い、今後の障害者による芸術活動の動向に影響を与える可能性が高い団体を選出し調査協力を依頼する。協力が得られた団体に、所属する芸術活動を行う障害者と

家族及び成年後見人を紹介してもらい調査対象者とする(註)。

A)　芸術活動を行う障害者：調査者(報告者)と親和的関係性が築かれている者、既に面識がある者、団体の推薦者を対象にその者の状況や体調等を考慮した上で選定する。

B)　芸術活動を行う障害者の家族及び成年後見人：団体を通じて協力の承諾を得た者を対象とする。

2.3　調査方法

A)　芸術活動を行う障害者：面接を行う。調査対象者の同意が得られた場合は、筆記記録と録音(必要があれば録画)を行い、所属団体を通じて属性や芸術経験等についての情報提供をしてもらう。データ収集時における妥当性と信頼性を確保するため、最初に簡単な質問に回答してもらい、同一の面接を 2 度以上行う。

B)　芸術活動を行う障害者の家族及び成年後見人：質問紙に無記名にて回答を記入してもらう。質問紙は個人による郵送または団体がまとめ郵送または手渡しにて提出してもらう。

2.4　調査内容

A)　芸術活動を行う障害者：

・　「障害」が付加された芸術活動に関する呼称(「障害者アート」、「障害者作品展」、「障害のあるアーティスト」)に対する意向。

・　「アール・ブリュット」、「アウトサイダー・アート」に対する認知度と意向。

・　障害に関する自己認識。(所属団体と相談の上、実施する。)

・　年齢・性別・障害種別程度・芸術活動期間・参加展覧会名等。(同意を得られた場合、所属団体を通じて情報を提供してもらう。)

B)　芸術活動を行う障害者の家族及び成年後見人：

・　「障害」が付加された芸術活動に関する呼称(「障害者アート」、「障害者作品展」、「障害のあるアーティスト」)に対する意向。

・　「アール・ブリュット」、「アウトサイダー・アート」に対する認知度と意向。

2.5　倫理的配慮

「愛知県心身障害者コロニー中央病院および発達障害研究所倫理審査委員会」(報告者所属機関の倫理審査委員会)の予備審査委員会へ本研究における倫理審査申請書を提出したが、

医学的な側面が見られないという理由により「非該当」判定となった。しかし、研究倫理に従い、調査では以下のように倫理的配慮を行う。

A)　芸術活動を行う障害者：調査を行う前に、①本研究の目的・方法、②参加内容、③参加者の権利、④情報保護、⑤研究成果の公表、⑥参加者の利益・不利益、⑦参加者の安全確保について十分に説明し、研究内容、面接記録、情報提供へ同意が得られた上で調査を実施する。尚、内容の理解が難しい調査対象者には保護者または成年後見人の同意を得た上で調査を実行する。

B)　芸術活動を行う障害者の家族及び成年後見人：質問紙に研究内容説明書と同様の内容を明記した上で、回答後の質問紙の返送をもって研究への参加同意とみなす旨を明記する。

3　結果・考察

現在データ整理中につき、分析内容を以下に記す。①「障害」が付加された呼称と芸術領域において一般に使用されている呼称の使用をめぐる意向について。②「アール・ブリュット」、「アウトサイダー・アート」に対する認知度と使用をめぐる意向について。

4　註

本研究は、調査初期段階にあり今後も長期的に調査を継続する予定である。2019 年 5 月の現在、芸術領域において一般に使用されている呼称を使用する団体に所属する芸術活動を行う障害者 2 名、家族 16 名からの調査データが得られた。尚、この協力団体に所属する障害者の成年後見人は 0 名であった。